



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善  
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	126,863	8.8	3,400	△2.3	3,534	0.7	2,263	△8.8
2022年3月期第1四半期	116,569	—	3,480	—	3,509	—	2,482	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,126百万円 (128.6%) 2022年3月期第1四半期 1,804百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.48	23.39
2022年3月期第1四半期	27.15	25.51

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	282,509	115,269	40.5	1,289.11
2022年3月期	282,654	113,367	39.9	1,268.98

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 114,528百万円 2022年3月期 112,741百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	250,000	4.8	7,300	△2.5	7,300	△2.2	5,000	△10.9	56.28
通期	530,000	5.6	16,000	△6.6	16,000	△6.4	11,000	△8.5	123.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名 ）、 除外 — 社（社名 ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	95,305,435株	2022年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,461,874株	2022年3月期	6,461,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	88,843,561株	2022年3月期1Q	91,464,250株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期1Q 180,000株、2022年3月期 180,000株）を含めております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期1Q 180,000株、2022年3月期1Q 180,000株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内においては、部品・部材不足による工作機械の長納期化は続いておりますが、脱炭素化に向けた設備投資が活発で、工作機械や周辺の機械工具の需要は高水準を維持しました。また、昨年度から伸長が続く半導体産業をはじめ、幅広い産業で生産設備の稼働率も高水準で推移しました。海外においては、中国・上海市のロックダウンの影響がありましたが、北米・ASEANでは経済活動の本格的な再開により様々な産業で設備投資は増加傾向で、中華圏でも半導体・電子機器産業向けの需要は継続しました。

一方、国内の個人消費については、所得環境に対する先行き不透明感は依然として拭えない状況の中、昨年度から続く原材料やエネルギー価格の高騰に加え、円安も加速していることから、様々な分野の商品やサービスの値上げが起り、消費マインドにマイナスの影響を及ぼしました。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が微減し、また一部の商材では供給が滞ることもありましたが、住宅設備機器の更新需要は継続して堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の第1四半期の売上高は126,863百万円（前年同期比8.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3,400百万円（同、2.3%減）、経常利益は3,534百万円（同、0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,263百万円（同、8.8%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は、P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### 【生産財関連事業】

国内機械事業は、裾野の広い自動車産業で、脱炭素化等に向けた設備投資が徐々に増加しつつあります。さらに、半導体製造装置や建設機械の部品加工向け等の工作機械受注も引き続き伸長しました。営業活動においては、対面での商談やリアル展示会及びWebセミナーを実施しながら、各種補助金の提案等で顧客接点を増やし、受注獲得を図りました。

国内機工事業は、工作機械の好調な受注に伴い、補要工具や測定機器等の販売が伸長し、半導体関連の切削工具も堅調でした。また、前期に引き続き、生産・物流現場等の環境改善機器やマテハン機器、自動化設備等も好調に推移しました。営業活動においては、Webセミナーやメールマガジンを活用した情報発信を行い、さらに、顧客ニーズに即したエリア商談会を各地で実施することで、顧客の需要喚起に努めました。また、当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、プラスオンの受注獲得に繋げました。

海外生産財事業は、多くの国で経済活動は正常化に向かう中、受注・販売は概ね好調でした。北米支社では、自動車産業は一時期の盛り上がりからは落ち着きを見せているものの、医療・航空・石油産業等の顧客の設備投資が伸長しました。台湾支社では、EMS企業である顧客からの受注は一服感が見えましたが、製造業全般における顧客の設備投資は堅調でした。中国支社は、上海市のロックダウンが工作機械の受注を中心にマイナスの影響を及ぼしましたが、半導体・電子機器産業向けの切削・補要工具やメカトロ機器等の販売が好調に推移しました。アセアン支社では、EV等の顧客の設備投資が順調で、工作機械販売は好調に推移し、工具等の販売も堅調でした。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は83,444百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(注) 営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

## 【消費財関連事業】

## 〔住建事業〕

住建事業は、堅調なリフォーム需要を背景に、オンサイトとオフサイトを使い分けながら高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯・水廻り機器等の販売が堅調に推移しました。また、新設した「スマートエネルギー推進室」では、自家消費型のエネルギー活用提案を積極的に展開し、脱炭素化のニーズに即した営業活動をさらに強化しました。非住宅分野においても、商材と施工をセットにした設備改修提案を強化することで、業務用空調機器や、太陽光発電・蓄電池等の新エネルギー機器の受注に繋がりました。

その結果、住建事業の売上高は15,656百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

## 〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、巣ごもり消費が一巡し、消費者の購買意欲は、ややダウントレンドではありますが、ECサイトやテレビ通販を中心に販売が堅調で、特に節水型シャワーヘッドや調理家電等の販売が底堅く推移しました。また、全国的に梅雨明けが早く、記録的猛暑となったことで、扇風機やサーキュレーターをはじめとする夏物季節商品の家電量販店やホームセンター向けの出荷も好調でした。

また、プライベートブランド商品の開発にも注力しており、消費者ニーズを捉えたスピーディーな商品開発とラインアップ強化に取り組みました。さらに、テレビCMやWeb広告、SNSや広報活動等のメディアを活用した情報発信を積極的に展開し、幅広い層の消費者に対し当社商品の利便性を訴求することで、新たな需要喚起に努めました。

その結果、家庭機器事業の売上高は26,808百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## 【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第1四半期 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部（国内）	15,400	13.2	19,066	15.0	3,666	23.8
	機械事業部（海外）	13,578	11.6	14,419	11.4	840	6.2
	機械事業部 計	28,979	24.8	33,486	26.4	4,506	15.6
	機工事業部（国内）	37,851	32.5	40,477	31.9	2,625	6.9
	機工事業部（海外）	5,780	5.0	9,480	7.5	3,699	64.0
	機工事業部 計	43,632	37.5	49,957	39.4	6,324	14.5
	計	72,612	62.3	83,444	65.8	10,831	14.9
消費財	住 建 事 業 部	14,643	12.6	15,656	12.3	1,012	6.9
	家 庭 機 器 事 業 部	28,424	24.4	26,808	21.1	△1,616	△5.7
	計	43,068	37.0	42,464	33.4	△603	△1.4
	そ の 他	887	0.7	954	0.8	66	7.5
	合 計	116,569	100.0	126,863	100.0	10,294	8.8

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、282,509百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(4,527百万円)、売上債権(受取手形、売掛金、電子記録債権)の減少(5,755百万円)、有価証券の減少(1,000百万円)、商品及び製品の増加(2,919百万円)、消費税の還付等によるその他流動資産の減少(1,260百万円)、基幹システムの刷新事業等に伴う無形固定資産の増加(504百万円)、政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の減少(793百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,046百万円減少し、167,240百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の増加(538百万円)、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少(2,032百万円)、賞与の支給に伴う賞与引当金の取り崩しによる減少(1,586百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,901百万円増加し、115,269百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の増加(2,032百万円)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から40.5%と0.6ポイント向上いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバルなサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰等に引き続き注視し、適宜対策を講じながら、今後も事業活動を行ってまいります。

このような状況の中、生産財関連事業では、生産現場の自動化・省人化ニーズの高まりや、自動車産業等における脱炭素化に向けた新たな技術・サービスの開発がさらに加速していくと考えられます。また、当社の主力ユーザー層である中小企業において、政府による各種支援策が整備されている中、当社ではユーザーニーズを先取りしたソリューション提案を強化しております。

一方、消費財関連事業では、快適な住環境の整備やライフスタイルの充実、また脱炭素化に向けた新たなニーズが加速しています。さらに、消費者の購買行動の変化に伴い、ECサイトの市場はさらに拡大していくと考えられます。当社は、こうした消費者ニーズをいち早く捉えて、商品・サービスのご提案・ご提供に引き続き取り組んでまいります。

2022年4月、当社では社会における存在意義である「パーパス」と、2030年に向けて当社のありたい姿を示す「企業ビジョン」を制定いたしました。パーパスは、「ともに、未来を切拓く」とし、企業ビジョンは「世界のものづくりと豊かな暮らしをリードする」といたしました。さらに、そのビジョンを実現するため、4つの大方針として、「顧客密着戦略」「トランスフォーム戦略」「デジタル融合戦略」、そして「人財マネジメント戦略」を立て、それに紐づく主要施策も定めております。

また、2030年のありたい姿からバックキャストした新3ヵ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、新しい価値を生み出してまいります。そのために、400億円の成長投資枠を設定し、内容は、事業投資(M&A、新規事業等)で200億円、DX・システム投資で100億円、設備投資(物流設備等)で100億円としております。

そして、全社的には「グリーン戦略の推進」(「CO2排出量の見える化」アプリの提供、PPAモデル事業の推進等)に取り組んでまいります。また、生産財関連事業では「自動化・省人化領域の強化」、消費財関連事業では「スマートエネルギー機器の販売強化」並びに「ECサイトの拡充」(法人・個人事業主向けのECサイト、「山善ビズコム」を5月にオープン)等に取り組むことで、持続的成長に繋げ、社会のお役に立てるよう貢献してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,401	74,928
受取手形	14,897	15,027
売掛金	78,794	70,931
電子記録債権	15,903	17,881
有価証券	12,000	11,000
商品及び製品	36,819	39,738
その他	7,530	6,270
貸倒引当金	△411	△355
流動資産合計	235,935	235,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,847	4,059
機械装置及び運搬具(純額)	116	117
工具、器具及び備品(純額)	870	914
土地	3,696	3,730
リース資産(純額)	3,355	3,238
その他(純額)	977	1,291
有形固定資産合計	12,864	13,351
無形固定資産		
投資その他の資産	11,024	11,528
投資有価証券	16,336	15,543
破産更生債権等	72	80
退職給付に係る資産	4,460	4,586
繰延税金資産	335	374
その他	1,715	1,723
貸倒引当金	△132	△140
投資その他の資産合計	22,788	22,168
固定資産合計	46,676	47,047
繰延資産		
社債発行費	42	39
繰延資産合計	42	39
資産合計	282,654	282,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,118	64,739
電子記録債務	56,771	61,689
短期借入金	29	29
リース債務	539	521
未払法人税等	2,828	796
契約負債	9,592	9,197
賞与引当金	3,495	1,909
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	6,525	7,483
流動負債合計	148,933	146,399
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,040	10,037
長期借入金	106	99
リース債務	3,965	3,834
繰延税金負債	4,209	4,646
退職給付に係る負債	266	288
その他	1,764	1,934
固定負債合計	20,353	20,840
負債合計	169,286	167,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	92,545	92,583
自己株式	△6,957	△6,957
株主資本合計	101,058	101,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	7,358
繰延ヘッジ損益	199	476
為替換算調整勘定	3,725	5,757
退職給付に係る調整累計額	△165	△161
その他の包括利益累計額合計	11,682	13,432
非支配株主持分	626	740
純資産合計	113,367	115,269
負債純資産合計	282,654	282,509



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	116,569	126,863
売上原価	99,498	108,784
売上総利益	17,070	18,079
販売費及び一般管理費	13,590	14,678
営業利益	3,480	3,400
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	80	116
補助金収入	48	11
為替差益	-	31
その他	23	30
営業外収益合計	169	205
営業外費用		
支払利息	70	64
為替差損	57	-
その他	12	7
営業外費用合計	140	72
経常利益	3,509	3,534
特別利益		
固定資産売却益	113	0
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	122	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,631	3,534
法人税、住民税及び事業税	431	708
法人税等調整額	703	523
法人税等合計	1,135	1,232
四半期純利益	2,496	2,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,482	2,263

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,496	2,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	△563
繰延ヘッジ損益	△36	277
為替換算調整勘定	△30	2,107
退職給付に係る調整額	55	4
その他の包括利益合計	△691	1,824
四半期包括利益	1,804	4,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	4,013
非支配株主に係る四半期包括利益	13	113

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	72,612	14,643	28,424	115,681	887	116,569	—	116,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,671	1,671	△1,671	—
計	72,612	14,643	28,424	115,681	2,559	118,240	△1,671	116,569
セグメント利益	2,254	342	1,918	4,515	△970	3,544	△64	3,480

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	83,444	15,656	26,808	125,909	954	126,863	—	126,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,016	2,016	△2,016	—
計	83,444	15,656	26,808	125,909	2,971	128,880	△2,016	126,863
セグメント利益	2,836	275	1,344	4,456	△921	3,535	△134	3,400

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△905	△825

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、当社グループの業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に区分しておりました大垣機工株式会社を、当第1四半期連結会計期間より「生産財関連事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。